



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月13日 東

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所
 コード番号 3611 URL https://www.matuoka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	70,579	17.3	433	△45.3	4,199	△6.5	2,600	5.8
2024年3月期	60,176	△4.1	792	—	4,493	40.3	2,457	46.6

(注) 包括利益 2025年3月期 4,998百万円(20.4%) 2024年3月期 4,151百万円(35.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	259.47	223.73	7.3	6.1	0.6
2024年3月期	246.03	211.32	7.8	7.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △31百万円 2024年3月期 △7百万円

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行残高7億50百万円)には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項(現金決済条項)が設定されているものの、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	72,453	40,529	51.8	3,598.26
2024年3月期	65,697	36,061	50.6	3,329.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,556百万円 2024年3月期 33,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,724	△2,034	705	19,386
2024年3月期	5,406	△2,575	△753	17,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	499	20.3	1.6
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	939	34.7	2.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,000	4.8	2,500	476.2	4,700	11.9	3,000	15.4	287.42

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	10,532,600株	2024年3月期	10,086,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期	95,162株	2024年3月期	95,047株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,022,624株	2024年3月期	9,987,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,667	21.5	358	△63.2	2,590	△45.3	1,298	△62.0
2024年3月期	30,168	1.4	972	37.4	4,734	114.3	3,418	49.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	129.56		111.71					
2024年3月期	342.31		294.02					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	46,022		23,182		50.4	2,221.12		
2024年3月期	42,909		22,339		52.1	2,235.78		

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,182百万円 2024年3月期 22,339百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中東情勢をはじめとした海外の地政学的リスクの継続、欧米における政策金利動向や為替及び株式市場の大きな変動、中国における経済成長の停滞、さらには米国の政策変更に伴う影響が一部で顕在化するなど、不安定な状況が続きました。

わが国経済においては、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く推移、インバウンド需要の拡大等により緩やかな景気回復基調にある一方で、物価上昇や世界経済に起因する下振れ懸念が継続する等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおける受注の状況につきましては、アパレル製品の需要が概ね順調に推移し、アパレル業界における気候要因の在庫調整も秋口には一服したため、縫製事業においては堅調な受注を維持しました。また、生地加工の分野においても強みである技術力が欧米顧客を中心に評価され、引き続き高付加価値製品の受注につながりました。

生産の状況につきましては、縫製事業において、かねてより注力してきた中国からASEAN諸国等への生産地シフトを継続し、ベトナムやバングラデシュの工場を中心に生産能力の向上を図りました。

当社グループが展開する国ごとの生産状況は以下のとおりであります。

(中国)

かねてより進めているASEAN諸国等への生産地シフトを推進し、最適地での生産体制を整備しながら、中国では、熟練したオペレーターの高い縫製技術を活かしたサンプル作成や短納期を要望する顧客のニーズに対応しました。生地加工の分野においては、強みである技術力が欧米顧客を中心に評価され、高付加価値製品の受注につながり業績を大きく伸長させました。

(ベトナム)

2023年3月期に新設したAN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTD第3期・第4期工場、THANH CHUONG MATSUOKA GARMENT CO., LTD工場では、堅調な受注状況に合わせて徐々に生産ラインの増設を実施しました。既存工場においては、熟練したオペレーターの縫製技術を活かした縫製難易度が高く付加価値の高いアイテムの生産を行い業績向上に寄与しました。

(バングラデシュ)

2023年3月期に新設したISHWARDI MATSUOKA BANGLADESH. LTD.第2期工場では、生産体制の整備に取り組みしました。期の後半では生産ラインの増設を行い、生産効率のデータ化・見える化に寄与する設備を活用しながら、効率的な生産ラインの構築に努めました。

(インドネシア)

PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAにおいては、持続的な業績向上につなげるため、主要な生産品目を変更したことから一時的に生産性が低下しましたが、翌期以降に向けた生産体制の整備に注力しました。

(ミャンマー)

不安定な国内情勢が続くも、工場独自の新規顧客開拓を継続し受注獲得につなげることで、稼働率も安定的な水準で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は705億79百万円（前期比17.3%増）、営業利益は4億33百万円（同45.3%減）となりました。また、経常利益は41億99百万円（同6.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円（同5.8%増）となりました。

また、当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、42億33百万円（同30.4%増）となりました。

当社グループの収支構造は、円安ドル高局面においては、海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が大きくなるため連結営業利益が減少します。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、連結損益計算書において営業外収益に計上されます。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）からくる営業利益と一体のものであるという考えの下、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示しております。

計算式： 為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注： 為替差損益の分類方法は以下の通りです。

営業取引から発生した為替差損益： 営業取引決済から発生した為替差損益、売掛金・買掛金の換算替えから発生した為替差損益

財務取引から発生した為替差損益： 現預金、貸付金及び借入金の換算替えから発生した為替差損益

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	60,176	70,579	+10,402	+17.3%
営業利益	792	433	△358	△45.3%
為替差損益	3,404	3,638	+234	+6.9%
うち営業取引から発生したもの	2,454	3,799	+1,344	+54.8%
うち財務取引から発生したもの	949	△160	△1,110	—
為替差損益調整後営業利益	3,247	4,233	+986	+30.4%
経常利益	4,493	4,199	△294	△6.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,457	2,600	+143	+5.8%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて67億56百万円増加し、724億53百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加23億11百万円、現金及び預金の増加21億55百万円、有形固定資産の増加14億3百万円等があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて22億87百万円増加し、319億24百万円となりました。主な要因としては、新株予約権付転換社債の減少7億50百万円、未払法人税等の減少5億11百万円、長期借入金の減少4億20百万円等があったものの、短期借入金の増加25億66百万円、支払手形及び買掛金の増加7億46百万円等があったことによるものです。

短期借入金の増加については、主に事業拡大に伴う運転資金を金融機関より調達をしたものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて44億68百万円増加し、405億29百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払4億99百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加26億円、為替換算調整勘定の増加21億97百万円等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー27億24百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フロー20億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー7億5百万円の獲得となった結果、前連結会計年度末に比べて22億7百万円増加し、193億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27億24百万円の獲得（前期は54億6百万円の獲得）となりました。主な要因としては、法人税等の支払額19億82百万円、棚卸資産の増加16億58百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上41億99百万円、減価償却費の計上21億40百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億34百万円の支出（前期は25億75百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出20億75百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億5百万円の獲得（前期は7億53百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による減少10億10百万円、社債の償還による支出7億50百万円、配当金の支払による減少4億99百万円等があったものの、短期借入金の純増額24億90百万円、長期借入れによる収入5億90百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.4	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（東証一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、中国における経済成長鈍化の長期化や、米国の関税政策変化を含む地政学リスクの影響、為替の変動など不安定かつ不透明な状況が継続すると見込んでおります。

また、わが国経済においても、賃金上昇による消費マインドの改善や、インバウンドの拡大等により景気拡大への期待感が高まる一方、人手不足や、エネルギー資源や原材料価格の高騰などの影響も大きいことから、総じて経済全体の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境認識のもと、当社グループでは、2021年5月14日に、2021年度から2025年度を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を策定いたしました。2021年度から2022年度の第1期においては、コロナ禍ではありませんでしたが、ベトナム・バングラデシュで新工場を建設し、新たな成長期と位置付けている2023年度からの第2期に向けて、しっかりと生産能力拡大の体制整備を行いました。第2期の2年目となる当期（2025年3月期）では、拡大した生産キャパシティにおいて、受注量に合わせた生産ラインの拡大を継続して推進しました。

アパレル業界、縫製を取り巻く環境は確実に変化しており、生産地において縫製工場（つくり場）が減少したことを背景として、地政学的リスクや相互関税問題に対する懸念から、より有利な環境下での生産を模索し、生産地の見直しや振替を検討する顧客ニーズが高まりました。

このような顧客ニーズに対し、当社グループでは、かねてより取り組んでいる中国からASEAN諸国等への生産地シフトを進め、ベトナム・バングラデシュを中心に工場の生産キャパシティを拡大してまいりました。この戦略が時流と顧客ニーズにマッチし、堅調な受注を下支えするものとなっております。

また、グループ全体としても、スマートファクトリー化をさらに進めるべく、システムへの投資を拡充していくことを検討しております。スマートファクトリー化の本格化、工場での「見える化」推進、本社との連携強化による生産性向上といったシステム投資は次期中期経営計画の柱の1つと考えております。

グループ全体でのシステム投資により生産量のさらなる拡大を目指すとともに、一人一人の生産性を向上させ、人財を最大限に活かせる環境を整備することであらたなステージの利益を創出してまいります。

このような状況を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高740億円、営業利益25億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US ドル=148.0円、1 中国元=20.4円を想定しております。

(注) 上記の業績予想数値は作成時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいていることから、実際の業績等は今後様々な要因の変化によって今回の業績予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,996	20,151
受取手形	344	108
電子記録債権	1,484	1,503
売掛金	9,110	9,787
商品及び製品	3,544	4,458
仕掛品	4,986	6,062
原材料及び貯蔵品	3,347	3,669
その他	1,621	1,982
貸倒引当金	△21	△9
流動資産合計	42,413	47,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,204	20,413
減価償却累計額	△5,301	△6,573
建物及び構築物 (純額)	12,903	13,840
機械装置及び運搬具	12,527	14,130
減価償却累計額	△8,552	△9,925
機械装置及び運搬具 (純額)	3,975	4,204
土地	751	770
建設仮勘定	721	925
その他	2,550	2,791
減価償却累計額	△1,443	△1,670
その他 (純額)	1,106	1,120
有形固定資産合計	19,457	20,861
無形固定資産		
その他	2,614	2,708
無形固定資産合計	2,614	2,708
投資その他の資産		
投資有価証券	537	528
長期貸付金	675	676
繰延税金資産	134	139
その他	847	846
貸倒引当金	△983	△1,022
投資その他の資産合計	1,211	1,168
固定資産合計	23,283	24,738
資産合計	65,697	72,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,000	8,746
電子記録債務	880	917
短期借入金	5,899	8,465
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,010
未払法人税等	1,051	539
賞与引当金	616	813
その他	2,100	2,171
流動負債合計	19,558	22,664
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	750
長期借入金	5,939	5,518
繰延税金負債	325	533
退職給付に係る負債	426	547
資産除去債務	1,124	1,269
その他	762	640
固定負債合計	10,078	9,259
負債合計	29,636	31,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	586	603
資本剰余金	2,260	2,277
利益剰余金	24,514	26,615
自己株式	△246	△246
株主資本合計	27,115	29,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	37
繰延ヘッジ損益	△3	18
為替換算調整勘定	6,211	8,409
退職給付に係る調整累計額	△113	△158
その他の包括利益累計額合計	6,148	8,307
非支配株主持分	2,797	2,973
純資産合計	36,061	40,529
負債純資産合計	65,697	72,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	60,176	70,579
売上原価	53,697	63,990
売上総利益	6,478	6,588
販売費及び一般管理費	5,685	6,154
営業利益	792	433
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	153
為替差益	3,404	3,638
業務受託手数料	71	40
受取賃貸料	13	14
補助金収入	159	150
その他	211	236
営業外収益合計	4,040	4,233
営業外費用		
支払利息	155	237
債権売却損	88	95
持分法による投資損失	7	31
支払手数料	35	9
撤去費用	—	48
その他	51	46
営業外費用合計	339	467
経常利益	4,493	4,199
特別利益		
関係会社清算益	123	—
投資有価証券売却益	211	—
特別利益合計	334	—
特別損失		
減損損失	513	—
特別損失合計	513	—
税金等調整前当期純利益	4,315	4,199
法人税、住民税及び事業税	1,898	1,445
法人税等調整額	188	209
法人税等合計	2,086	1,654
当期純利益	2,228	2,544
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△228	△55
親会社株主に帰属する当期純利益	2,457	2,600

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,228	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△16
繰延ヘッジ損益	5	21
為替換算調整勘定	1,955	2,514
退職給付に係る調整額	△44	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	1
その他の包括利益合計	1,923	2,453
包括利益	4,151	4,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,187	4,759
非支配株主に係る包括利益	△35	238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	584	2,258	22,456	△246	25,052
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,457		2,457
新株の発行	2	2			4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	2,057	△0	2,062
当期末残高	586	2,260	24,514	△246	27,115

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37	△8	4,474	△84	4,417	2,834	32,305
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,457
新株の発行							4
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	5	1,736	△28	1,730	△36	1,693
当期変動額合計	17	5	1,736	△28	1,730	△36	3,756
当期末残高	54	△3	6,211	△113	6,148	2,797	36,061

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586	2,260	24,514	△246	27,115
当期変動額					
剰余金の配当			△499		△499
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,600		2,600
新株の発行	16	16			33
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	16	2,101	△0	2,134
当期末残高	603	2,277	26,615	△246	29,249

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	△3	6,211	△113	6,148	2,797	36,061
当期変動額							
剰余金の配当							△499
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,600
新株の発行							33
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16	21	2,197	△44	2,158	175	2,334
当期変動額合計	△16	21	2,197	△44	2,158	175	4,468
当期末残高	37	18	8,409	△158	8,307	2,973	40,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,315	4,199
減価償却費	2,129	2,140
減損損失	513	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	75
受取利息及び受取配当金	△179	△153
持分法による投資損益 (△は益)	7	31
支払利息	155	237
為替差損益 (△は益)	102	182
補助金収入	△159	△150
撤去費用	—	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△211	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,415	△341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	105	△1,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,034	60
その他	268	△190
小計	6,759	4,625
利息及び配当金の受取額	179	130
補助金の受取額	159	150
利息の支払額	△156	△199
法人税等の支払額	△1,535	△1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,406	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△397	△325
定期預金の払戻による収入	177	431
有形固定資産の取得による支出	△2,059	△2,075
無形固定資産の取得による支出	△457	△44
固定資産の売却による収入	84	10
固定資産撤去に伴う支出	—	△48
投資有価証券の取得による支出	△27	△31
投資有価証券の売却による収入	211	0
その他	△108	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,575	△2,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△631	2,490
長期借入れによる収入	958	590
長期借入金の返済による支出	△573	△1,010
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△750
株式の発行による収入	4	33
配当金の支払額	△399	△499
非支配株主への配当金の支払額	△4	△67
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△80
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	705
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,698	2,207
現金及び現金同等物の期首残高	14,480	17,178
現金及び現金同等物の期末残高	17,178	19,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,329.08	3,598.26
1株当たり当期純利益金額	246.03	259.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	211.32	223.73

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,457	2,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,457	2,600
普通株式の期中平均株式数(株)	9,987,188	10,022,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,640,331	1,601,349
(うち新株予約権(株))	(1,640,331)	(1,601,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,061	40,529
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,797	2,973
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,797)	(2,973)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,263	37,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,991,853	10,437,438

(重要な後発事象)

該当事項がありません。